



2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年1月26日

上場会社名 株式会社第四北越フィナンシャルグループ
コード番号 7327 URL <https://www.dhfg.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 殖栗 道郎
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 三島 康人
四半期報告書提出予定日 2024年2月2日 特定取引勘定設置の有無 無
配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
TEL 025-224-7111

(百万円、小数点第1位未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	137,694	21.9	24,870	16.3	18,739	23.4
2023年3月期第3四半期	112,937	10.3	21,366	25.8	15,181	33.3

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 49,834百万円 (—%) 2023年3月期第3四半期 △34,328百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
2024年3月期第3四半期	417.46	—
2023年3月期第3四半期	334.37	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	10,821,427	456,752	4.2
2023年3月期	10,517,951	415,423	3.9

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 456,734百万円 2023年3月期 415,423百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
2023年3月期	—	60.00	—	60.00	120.00
2024年3月期	—	70.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	70.00	140.00

(注1) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注2) 2024年3月期の第2四半期末配当金の内訳 普通配当65円00銭、記念配当5円00銭

(注3) 2024年3月期(予想)の期末配当金の内訳 普通配当65円00銭、記念配当5円00銭

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	27,500	9.7	20,100	13.1	453.92

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年3月期3Q	45,942,978 株	2023年3月期	45,942,978 株
------------	--------------	----------	--------------

② 期末自己株式数

2024年3月期3Q	1,662,353 株	2023年3月期	1,010,483 株
------------	-------------	----------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2024年3月期3Q	44,887,925 株	2023年3月期3Q	45,403,154 株
------------	--------------	------------	--------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

[添付資料の目次]

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1)経営成績に関する説明	P. 2
(2)財政状態に関する説明	P. 2
(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 3
(1)四半期連結貸借対照表	P. 3
(2)四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 5
(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 7
(継続企業の前提に関する注記)	P. 7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 7
(企業結合等関係)	P. 7
(重要な後発事象)	P. 8

※2024年3月期 第3四半期決算説明資料

1. 【当四半期決算に関する定性的情報】

(1)【経営成績に関する説明】

当第3四半期連結累計期間の損益状況につきましては、以下のとおりとなりました。

経常収益は、貸出金利息や有価証券利息配当金が増加したことを主因に資金運用収益が増加したことなどから前年同期比247億56百万円増加し、1,376億94百万円となりました。

経常費用は、外貨調達コストが増加したことを主因に資金調達費用が増加したことなどから前年同期比212億52百万円増加し、1,128億23百万円となりました。

以上の結果、経常利益は前年同期比35億3百万円増加し、248億70百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比35億57百万円増加し、187億39百万円となりました。

(2)【財政状態に関する説明】

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比3,034億円増加し、10兆8,214億円となりました。また、純資産は前連結会計年度末比413億円増加し、4,567億円となりました。

主要勘定の残高につきましては、預金は前連結会計年度末比61億円増加し、8兆3,736億円となりました。譲渡性預金は前連結会計年度末比693億円減少し、1,438億円となりました。

貸出金は前連結会計年度末比1,021億円増加し、5兆3,680億円となりました。

有価証券は前連結会計年度末比1,245億円減少し、2兆7,468億円となりました。

(3)【連結業績予想などの将来予測情報に関する説明】

当第3四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益は、2024年3月期の通期業績予想比で約93%の進捗率となっておりますが、地政学リスクや物価高等、世界経済情勢の不確実性は一層高まっているほか、世界的な金融引き締めの影響など、今後の国内経済および金融市場動向を見極める必要があることから、2024年3月期の通期の業績予想値につきましては変更していません。

なお、業績予想に修正の必要が生じた場合は速やかに開示いたします。

2. 【四半期連結財務諸表及び主な注記】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
現金預け金	2,031,509	2,350,664
買入金銭債権	15,609	13,660
商品有価証券	2,558	2,510
金銭の信託	—	4,982
有価証券	2,871,378	2,746,871
貸出金	5,265,963	5,368,063
外国為替	19,566	22,945
その他資産	213,929	226,801
有形固定資産	56,018	57,161
無形固定資産	11,428	9,660
退職給付に係る資産	16,521	17,010
繰延税金資産	21,778	8,706
支払承諾見返	20,738	21,240
貸倒引当金	△29,048	△28,854
資産の部合計	10,517,951	10,821,427
負債の部		
預金	8,367,554	8,373,687
譲渡性預金	213,228	143,860
売現先勘定	175,576	173,712
債券貸借取引受入担保金	308,046	351,126
借入金	902,795	1,160,440
外国為替	463	573
信託勘定借	8,386	12,536
その他負債	91,348	114,451
賞与引当金	2,354	194
役員賞与引当金	107	—
株式報酬引当金	697	800
退職給付に係る負債	625	795
役員退職慰労引当金	37	42
睡眠預金払戻損失引当金	1,189	985
偶発損失引当金	1,910	1,774
特別法上の引当金	16	18
債務保証損失引当金	—	2
繰延税金負債	2,541	3,526
再評価に係る繰延税金負債	4,907	4,905
支払承諾	20,738	21,240
負債の部合計	10,102,527	10,364,675

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
純資産の部		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金	102,980	102,980
利益剰余金	293,973	306,823
自己株式	△3,066	△5,697
株主資本合計	423,887	434,106
その他有価証券評価差額金	△19,886	△4,730
繰延ヘッジ損益	288	16,503
土地再評価差額金	5,724	5,720
退職給付に係る調整累計額	5,409	5,133
その他の包括利益累計額合計	△8,463	22,628
非支配株主持分	—	17
純資産の部合計	415,423	456,752
負債及び純資産の部合計	10,517,951	10,821,427

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
経常収益	112,937	137,694
資金運用収益	59,939	73,966
(うち貸出金利息)	35,216	36,933
(うち有価証券利息配当金)	22,099	29,435
信託報酬	74	95
役務取引等収益	22,359	25,997
その他業務収益	25,953	29,154
その他経常収益	4,611	8,480
経常費用	91,571	112,823
資金調達費用	6,435	24,946
(うち預金利息)	329	453
役務取引等費用	6,464	8,086
その他業務費用	24,994	23,866
営業経費	46,726	47,547
その他経常費用	6,950	8,376
経常利益	21,366	24,870
特別利益	1,032	1,512
固定資産処分益	1,032	60
段階取得に係る差益	—	109
負ののれん発生益	—	1,343
特別損失	916	443
固定資産処分損	229	159
減損損失	686	94
金融商品取引責任準備金繰入額	—	1
退職給付費用	—	187
税金等調整前四半期純利益	21,483	25,939
法人税、住民税及び事業税	5,289	6,487
法人税等調整額	896	713
法人税等合計	6,186	7,200
四半期純利益	15,297	18,738
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	115	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	15,181	18,739

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	15,297	18,738
その他の包括利益	△49,625	31,096
その他有価証券評価差額金	△66,847	15,156
繰延ヘッジ損益	17,542	16,215
退職給付に係る調整額	△320	△275
四半期包括利益	△34,328	49,834
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△33,841	49,835
非支配株主に係る四半期包括利益	△487	△0

(3) 【四半期連結財務諸表に関する注記事項】

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

<株式会社エヌ・シー・エス及び株式会社ブリッジこいがたの子会社化>

当社は、2022年12月9日の当社取締役会決議に基づき、2023年4月3日に株式会社エヌ・シー・エス及び株式会社ブリッジこいがたの株式を取得し、当社の連結子会社としております。その概要は以下のとおりであります。

1. 企業結合の概要

(1)被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	事業の内容
株式会社エヌ・シー・エス	コンピューター関連業務
株式会社ブリッジこいがた	地域商社事業

(2)企業結合を行った主な理由

システム事業を再編することで、グループガバナンスの強化を図るとともに、グループ総合力を発揮し、地域経済への一層の貢献と当社連結利益の最大化を実現することを目的とするものです。

(3)企業結合日

2023年4月3日

(4)企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得及び連結子会社からの現物配当

(5)結合後企業の名称

結合前当事企業の名称	結合後当事企業の名称
株式会社エヌ・シー・エス	株式会社第四北越ITソリューションズ

株式会社ブリッジこいがたの名称に変更はありません。

(6)取得した議決権比率

結合前当事企業の名称	企業結合直前に保有していた議決権比率	企業結合日に取得した議決権比率	取得後の議決権比率
株式会社エヌ・シー・エス	14.9%	85.0%	100.0%
株式会社ブリッジこいがた	14.3%	71.4%	85.7%

(7)取得企業を決定するに至った主な根拠

企業結合に関する会計基準上の取得決定要素に基づいております。

2. 取得原価の算定等に関する事項

(1)被取得企業の取得原価

企業結合直前に保有していた普通株式の企業結合日における時価	235百万円
追加取得した普通株式の時価	737百万円
取得原価	973百万円

(2)被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益	109百万円
-----------	--------

3. 取得原価の配分に関する事項

(1)企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	2,179百万円
固定資産	1,559百万円
資産合計	3,738百万円

流動負債	939百万円
固定負債	464百万円
負債合計	1,404百万円

(2)発生した負ののれんの金額及び発生原因

①発生した負ののれんの金額 1,343百万円

②発生原因

企業結合時の時価純資産が被取得企業の取得原価を上回ったため

(重要な後発事象)

<自己株式の取得>

当社は、2024年1月26日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第459条第1項第1号及び当社定款第37条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

「株主還元方針」に基づく株主の皆さまへの安定的な利益還元、及び資本効率の向上を図るため。

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類

当社普通株式

(2) 取得し得る株式の総数

200千株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合0.44%)

(3) 株式の取得価額の総額

500百万円(上限)

(4) 取得期間

2024年2月15日～2024年3月22日

但し、2023年11月10日に公表した自己株式の取得(15億円)終了後、本自己株式の取得を開始する。

(5) 取得方法

取引所市場より当社株式を取得